

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	戦略的広報経費（国際）			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	平成29年度	担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 田口 芳郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法（平成11年7月16日法律第89号）第4条第3項第38号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の成長の源泉となる、日本各地域の多様な資源を活用した経済活動等の積極的な発信を通じて、国際社会での我が国への理解促進や成長力への信頼確保等を図るため、戦略的国際広報を行う。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	重要広報機会を捉えて、以下のような地域の特性を生かした多様で力強い経済活動等の対外発信を強化する。 ①総理外遊時等に合わせた地方発信イベント等の実施 総理外遊時等の国際広報機会に、地方創生等の発信を行う。 ②海外テレビCM、SNS等による拡散等の実施 日本各地域の多様な資源を活用した経済活動等の取組を発信するCMの制作・放映、SNS広告等を使った拡散を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	601	980	872	-				
		前年度から繰越し	532	561	843	755				
		翌年度へ繰越し	▲ 561	▲ 843	▲ 755	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	572	698	960	755	0			
	執行額	508	697	929						
	執行率（％）	89%	100%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	85%	71%	107%						
	平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
計		-	0							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成29年度において、海外TVCMを100回実施する	海外TVCM 実施回数	成果実績	回	408	261	572	-	-	
			目標値	回	184	200	370	-	100	
			達成度	％	221	130.5	154.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	海外TVCM本数（政府広報室調べ）									
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	海外TVCM等	活動実績	百万円	128	151	76	-			
		当初見込み	百万円	186	240	120	30			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	海外TVCM 金額(x)／放映回数(y)	単位当たりコスト	万円	31	58	13.3	30			
		計算式	x/y		128百万円 / 408回	151百万円 / 261回	76百万円 / 572回	30百万円 / 100回		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	②国際広報の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国に対する理解度	実績値	%	37.6	35.8	-	-	-
			目標値	%	-	38.8	37.5	-	45
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国に対する好感度	実績値	%	52	48.5	-	-	-
			目標値	%	-	53.3	50.6	-	60
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	昨年度に引き続き、国際情勢に応じた多様な広報ツールを通じた国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的な国際広報を行うことで、我が国の基本的立場や政策について正しい認識の促進及び理解の浸透を図る。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際広報により、我が国のグローバルな活動を推進するとともに我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図ることは、不確実性が高まる世界において、個人・企業が国境を越えて自由に、また、安全に活動することに資するものであり、今日の国民・社会のニーズに即したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本の魅力や日本の重要政策に関する広報のため、日本政府が行うことが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	対外発信力の強化は喫緊の課題であり、特に効果が高いと思われる事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	キャンペーンテーマの広報に係る事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	内外の政治状況や世論の動向の変化に合わせ、広報戦略を練り直すことが不可欠となり、それに伴い広報の実施時期が遅れ、年度内に事業を完了することが困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海外TVCM放映回数や時間帯の決定にあたって、より少ないコストで、より多くの視聴者にリーチすることができるよう、シミュレーション等を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートP1記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海外TVCM等は放映後、映像等を官邸の持つYoutubeアカウントで公開する等、継続的に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・上記評価を踏まえ、調達にあたっては競争性のある手法をとり、経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率的・効果的な広報が実施できるよう、主要な広報テーマについて広報戦略等に係る企画競争を実施し、広報効果の確保を図っている。 ・官邸を司令塔として関係省庁とも緊密に連携し、対象地域や対象層を見定めつつ、政府広報誌、ウェブサイトやSNS(Facebook、Twitter、YouTube等)といったオウンドメディアに加え、TVCMや新聞記事広告などのペイドメディアを通じた施策を行っている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。たとえば、平成29年度においては、メディア環境の変化に対応し、デジタル広告の一層の活用を予定。 ・各府省との連携の一層の強化を図るため、平成29年度においては、各府省連携会議の実施を開始する。 ・政府広報予算の執行にあたるPDCAのための効果検証の更なる強化。 				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	0010	平成27年度	0009	
平成28年度	0008					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)博報堂			B.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	各種広報媒体の制作	25	役務費	企画、立案、その他の人件費等	69
			広告費	インターネット広告等の掲載	5
計		25	計		73
C.(株)電通			D.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
放送費	テレビスポット等の放送	12	役務費	企画、立案、その他の人件費等	91
役務費	企画、立案、その他の人件費等	1	広告費	インターネット広告等の掲載	9
計		12	計		100
E.(株)博報堂			F.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	企画、立案、その他の人件費等	38	制作・広告費	新聞、インターネット広告等の制作・掲載	186
広告費	インターネット広告等の掲載	14	役務費	企画、立案、その他の人件費等	123
制作費	インターネット広告等の制作	8	放送費	テレビスポット広告等の放送	82
計		60	計		390
G.(株)電通			H.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	企画、立案、その他の人件費等	68	制作・広告費	新聞、インターネット広告等の制作・掲載	139
			放送費	テレビスポット広告等の放送	36
			役務費	企画、立案、その他の人件費等	24
計		68	計		200
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂	8010401024011	地方創生に資する国際広報	25	随意契約 (企画競争)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	ITを活用した国際広報	73	随意契約 (企画競争)	3	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	4010401048922	対日投資促進等に向けた戦略的国際広報	12	随意契約 (企画競争)	3	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	伊勢志摩サミット等の機会を捉えた地方創生等に向けた日本の強みを発信するための戦略的国際広報	100	随意契約 (企画競争)	3	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂	8010401024011	伊勢志摩サミット等の機会を活用した国際広報	60	随意契約 (企画競争)	3	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	喫緊の課題に係る国際広報	390	随意契約 (企画競争)	3	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	4010401048922	我が国の平成27年度の戦略的メッセージの理解促進・浸透(繰越案件)	68	随意契約 (企画競争)	3	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	4010401048922	我が国の平成28年度の戦略的メッセージの理解促進・浸透	200	随意契約 (企画競争)	3	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック